

I R関連の工事が進む夢洲3区=22日、大阪市此花区



瀬戸際の万博

① 目的・効果

大企業のための万博となっているからです。

強引に会場候補に

いこの危険、巨額の国民負担など問題だらけの大阪・関西万博がなぜ止まらないのか。それはカジノ(リゾート計画)とI Rと当初は夢洲は会場候補では

会場の夢洲はゴミの最終処分場として利用されており、道路や鉄道、上下水道なども整備されておらず、

カジノ・大企業のため インフラ整備・規制緩和ねらう

ありませんでした。

それを強引に万博会場にしたのは維新の会の松井一郎知事(後に大阪市長)です。松井氏は以前から「カジノは夢洲で」と主張していました。2016年の万博基本構想検討会議に万博も「夢洲で開催したい」と提案。カジノ計画に必要なインフラ整備を「国策」である万博を名目に実施するねらいを示しました。

夢洲を所有する大阪府は夢洲地区の土地造成・基盤整備事業に1149億円を投入し、インフラ整備を行っています。万博が終われば、カジノ・I Rがそのインフラを活用して事業を行うこととなります。

さらに大阪府は、負担する必要のない液化化対策など「土地対策費」として788億円も負担する計画です。

しかも、カジノ事業者に格安でカジノ用地を貸し出すために「官製談合」が行われた疑惑が濃厚で、大阪府と市民に1000億円をこえる損害を与えたとして住民監査・訴訟が提起されています。

夢洲だけではありませんが、近畿・関西一円で計画されている万博関連インフラ整備計画は、総額9・7兆円。「四国縦貫自動車道4車線化」「関西空港の年30万回発着」など万博に乗じた不要不急の大型開発が目白押しです。万博がとん挫すればカジノ・I Rもインフラ関連整備も不要とな

るため何があってもやめられない構図です。

しかも国と維新府・市政は、大企業などの要求にこたえて万博を規制緩和の実験場にしようとしているままです。

万博来場者の個人情報を使って食品・医薬品ビジネス商品への誘導や、健康保険のきかない再生医療、空飛ぶクルマなどもっとばら富裕層向けビジネスの実例としてアピールし、国民の安全・安心をまもるためにつくれた規制緩和の突破口にねらっています。

成長戦略の目玉に

カジノを維新の府・市政は「成長戦略の目玉」などと売り込んでいますが、人の不幸の上に成り立つ悪徳ビジネスがカジノです。

大阪カジノ業者のMGMグランドインターナショナル社長(当時)が違法スポーツとはくで捜査を受け刑事責任を認めた通りです。金もつけられたなら国民の安全も財政負担もお構いなしの姿勢です。

大阪カジノリゾートの2000万人の来場客予想が非現実的な見積りです。その6割、1200万人がカジノ以外の利用客となっていますが、これはプロ野球の年間観客動員数を上回る規模です。

カジノ業者・大企業のために、国民の安全・安心をないがしろにして血税をつぎ込む政治のあり方が問われています。(おわり)